

国土交通省上下水道審議官 石井 宏幸 様

非開削工法を活用したインフラ管路の老朽化対策の推進に関する提案

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没が発生しました。これにより、トラック運転者1名が亡くなり、一時は約120万人の方々が下水道の使用自粛を求められるなど、極めて重大な事態となりました。このほか、上水道の損傷に伴う漏水事故などインフラ管路の老朽化に起因する事故が発生しており、国民の不安が高まってきています。

特に、人口が集中する都市部においては、インフラを利用する需要が大きく、このような事故が発生すると都市活動や国民の暮らしに大きな影響があります。これまでも国や地方公共団体、各インフラ事業者においては、関係するインフラ管路の老朽化対策を進めてきています。しかし、埼玉県八潮市の道路陥没は点検の数年後に発生したものであり、これまで以上に都市部のインフラ管路の老朽化対策を加速することが求められています。

5月29日に「下水道等に起因する大規模な道路陥没を踏まえた対策委員会」の家田委員長から中野国土交通大臣に手交された「第2次提言」では、上下水道管路の戦略的な再構築方策の今後の対策のあり方として、「大規模下水道システムの大口径かつ平常時の管内水位が高い下水道管路においては、(中略)多重化や分散化の取組により、リダンダンシー、メンテナビリティを確保すべき」とされており、多重化の取組の例として、管路の二条化(複線化)や別の幹線や処理区との連絡管の整備などが挙げられています。今後はこれを踏まえて対策を推進することが求められます。

一方で、人口や交通量の多い都市部のインフラ管路の整備については、開削工法では、周辺地域の交通や環境への影響が大きくなります。そこで、これまでも工事の規模や内容、現場の状況などに応じて、推進工法やシールド工法などの非開削工法を用いて対策を実施していますが、今後はその活用が一層求められることになります。

国、地方公共団体及びインフラ管理者におかれましては、インフラ管路の老朽化対策に要する予算の確保をお願いするとともに、都市部における対策の実施に当たりましては、非開削工法をより一層積極的に活用することを改めて提案いたします。

令和7年7月15日

公益社団法人日本推進技術協会 会長 中谷 泰之



一般社団法人日本非開削技術協会 会長 森田 弘昭

